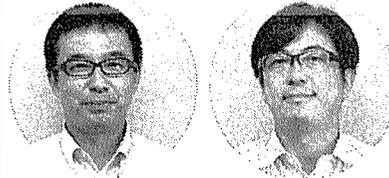


継続的な業務改善を

日本水工設計 アセット支援ツールを独自開発



鈴木 課長

笠原 主任

日本水工設計は、アセットマネジメント(以下、AM支援ツール「AssetMan」(アセットマン))を商標登録し、さらなる拡販に取り組み方針を明らかにした。上下水道事業の日常業務の流れに沿ってさまざまなデータを1つのデータベースに蓄積・管理することでAM計画の策定・運用を支援する同製品は、関係者が事業経営の針路を議論するための組織横断的な情報共有に威力を発揮する。同社が培ってきた水コンサルタントとしての総合力を活かし、上下水道事業の持続的発展に貢献したい意向だ。アセットマンの展開を軸にした同社のAM支援の取り組みを、技術企画部アセットマネジメント推進課に取材した。

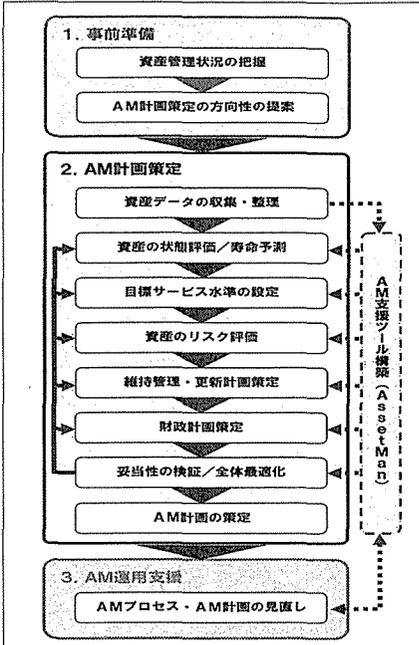
技術レポーター

情報共有と意志決定サポート

施設・機器台帳と
工事台帳連動させ
データ蓄積

AM計画の策定や見直しの基礎となる各種シミュレーションを行うことが可能。

アセットマンは、AM計画策定・運用、見直しなど、AMのPDCAサイクル全体を支援する機能を持つ。具体的には、施設・機器台帳データをベースに、日常業務の中で改築・修繕、修理更新など工事台帳情報を継続的に蓄積し、資産情報を常にアップデートしながら管理する。これらの情報を活用して、資産の状況評価や寿命予測、さらには維持管理・更新計画、財政計画など、AM計画の策定や見直しを行う。日本水工設計の鈴木課長は「アセットマンの導入により、日常業務の中で、AMに無理なく取り組むことができるようになることが最大のメリット。工事台帳と施設・機器台帳を連動させながらデータを蓄積していただき、更新需要などをシミュレーションしてAM計画につなげていく」としている。日常業務のさまざまなプロセスをデータとしてアセットマンに落とし込んで、事



アセットマンを利用したAMの流れ

データ入力の自動化図る 日常業務で無理なく取り組み

までもアセットマンはツールであり、人間が判断するための材料を提供するものです。AMを行う中で、自動化できる部分を自動化して作業を楽にすることに主眼を置いていきます。これをどう使うかも含めて、上下水道事業体のAMの取り組みを当社がコンサルタントとして支援するということが」と説明する。

事業体職員が簡単に使えるツールに

作業の省力化という観点から見た特長としては、工事台帳を施設・機器台帳と連動させ、修繕の履歴を機器単位ではなく、工事単位で入力できる。

「AM計画を策定したら、PDCAサイクルで運用して、継続的な業務改善につなげていく必要があります。その一連の作業において、データの集約は重要な要素であり、それをなるべく簡単な作業でできるツールにしたつもりです」(鈴木課長)

導入事例としては、福岡地区水道企業団が同製品を使ってAMに取り組

んでいる。当初は、大手システムインテグレーターの既存システムをベースにAMシステムを構築。日本水工設計がコンサルティングを担当する形だった。しかし、企業団職員にとってはインタフェースなどが分かりにくく、維持管理・更新計画や財政計画の策定機能が十分でないなど、水道事業に適用するには課題も多かったという。そこで同社は、構築したシステムをスクラップして、独自にリビルドした。そうして完成したのがアセットマンだ。

「やはり上下水道事業体の職員が簡単に使うことができ、ニーズに応じてカスタマイズしやすいことが大事。ソフトウェアの専門会社ではないので苦労もありましたが、分かりやすく、使いやすいツールに仕上がっていると思います。今後は、ユーザーの声をフィードバックしてさらにブラッシュアップを進めていきたいと考えています」(笠原主任)

商標登録も済ませ、いよいよ本格的な営業展開を開始する。同社は施設台帳システムを約20年前から展開しており、市場で高い評価を得ているが、この施設台帳システムを導入している上下水道事業体を中心に、アセットマンの導入を提案していく方針だ。

業体全体で情報を共有することに努めます。維持管理部門、計画部門、税務部門といった各セクションの担当職員から経営判断をしなければならぬ事業管理者まで、さまざまなレベルで意思決定をサポートできます」と導入効果に自信を見せる。

ただし、アセットマンを導入してデータを入力するだけでは、自動的にAM計画を策定できるわけではない。同課の辻・総括主任は「あく